
法政
大学 大原社会問題研究所2013年度の歩み

I 特記事項

- 1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合
- 2 東日本大震災と原発事故への対応
- 3 学内への貢献と協力
- 4 調査・研究活動
- 5 国際交流
- 6 対外活動
- 7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得
- 8 採用人事

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 環境アーカイブズ
- 5 刊行物
- 6 会合と研究会活動
- 7 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 8 インターネットによる情報の提供
(ホームページ、データベースなど)
- 9 対外活動・社会支援・地域連携等
- 10 外部資金・寄付
- 11 人事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」(21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って、以下の活動を行ってきた。①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、大原社会問題研究所を日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標に、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合

2012年度末にサステナビリティ研究教育機構が解散することにもなって、2013年4月より環境アーカイブズが大原社会問題研究所に移管された。それにもなって、任期付専任研究員1名と研究補助員(RA)6名が新たに研究所スタッフに加わった。これは戦後、1949年に大原社会問題研究所が法政大学との合併覚書に調印して以降、最も大きな出来事である。

2013年11月28日(木)には、大原社会問題研究所と環境アーカイブズの統合記念シンポジウム、「市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に—」が開催さ

れた。韓国からは聖公会大学民主資料館のチョ・ヒヨン氏、日本からは熊本学園大学水俣学研究センターの花田昌宣氏、市民活動資料・情報センターをつくる会の杉山弘氏が講演者として参加した。

2 東日本大震災と原発事故への対応

東日本大震災と原発事故が日本社会に与えた影響と、ポスト震災の社会に関する問題は、研究所にとって引き続き重要な課題である。主要な活動及び成果は以下のとおりである。

- ・2011年3月11日の東日本大震災後、研究所はただちに被災者を対象とした特別措置（2011年3月30日付）をとった。それは「東日本大震災による被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ（研究所からの支援のご案内）」として、研究所在庫資料の寄贈やコピー代金の優遇などを含んでいる。これらの措置は、2013年度も継続した。
- ・研究面では、昨年度に引き続き、大震災と原発事故をテーマとした企画を立てた。『大原社会問題研究所雑誌』では8月号と11月号に「原発と社会運動／労働運動(1)(2)」、2014年3月号に「震災復興の現状と課題—陸前高田の場合」を特集した。また『日本労働年鑑』第83集において「東日本大震災と公務労働—岩手県と山田町の事例を中心に」を特集した。

3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力としては、以下のとおりである。

(1) 環境アーカイブズとの統合

2012年度末にサステナビリティ研究教育機構が解散することになったが、それともなう、2013年4月1日より環境アー

カイブズが大原社研へ移管された。(I-1 参照)

(2) 「法政学への招待（法政学講義）」

6月28日(金)に原所長が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

(3) 大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」を開催している。13年度は、5月8日(水)、エッグドーム5階ホールにて、第3回大原社研シネマ・フォーラム「隣の人」の上映と監督のトークを開催した。約80人が同フォーラムに参加し、好評であった。地域交流センターの協力もあり、地域の方々の参加も多かった。

- ### (4) 新入生向け『学習支援ハンドブック2014』の「法政大学お宝コレクション」にあらたに大原社会問題研究所の紹介ページが加わった。他には、法政大学図書館、能楽研究所、沖縄研究所が掲載されている。

4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および研究プロジェクトがある。社会党史・総評史研究会、社会問題史研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、子どもの貧困と労働研究プロジェクト、労働政策研究プロジェクト、グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動研究プロジェクト、公契約の研究プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクトが活動を継続した。(II-6 参照)

本年度刊行した研究成果は、以下のとおりである。

(1) 研究所叢書の刊行

大原社会問題研究所叢書、榎一江／小野

塚知二編『労務管理の生成と終焉』（日本評論社、2014年3月）が刊行された。

(2) ワーキング・ペーパーの刊行

今年度は、以下の2点を刊行した。

- ・No.50『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告』2013年4月。
- ・No.51『棚橋小虎日記（昭和十八年）』2014年1月。

5 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2013年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

(1) 第26回国際労働問題シンポジウムの開催

毎年、ILO駐日事務所と大原社会問題研究所との共催で開催されている「国際労働問題シンポジウム」は、2013年度は、10月8日（火）に法政大学ポアソナードタワー26階スカイホールにて開催された。テーマは「高齢者雇用と社会的保護」、キーノートスピーチはILOタイ事務所の松本真紀子氏、学識経験者として奥西好夫氏（法政大学経営学部）が講演し、関係者を含めて110名が出席した。シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』第667号（2014年5月号）に掲載された。（Ⅱ-5-(5) 参照）

(2) 国際会議の開催

2013年6月15～16日、法政大学市ヶ谷キャンパスで、大原社会問題研究所・国際社会学会労働運動研究委員会（ISA RC44）共催の国際会議が開催された。テーマは、“The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan”，アメリカ、カナダ、韓

国、台湾、日本から研究者が参加した。（Ⅱ-5-(7) 参照）

6 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力を努めている。

(1) 学会活動

社会政策学会の労働組合部会、労働史部会およびジェンダー部会の活動において研究員が重要な役割を果たした。

(2) 社会・労働運動関係資料センター連絡協議会

大原社会問題研究所は、「社会・労働問題運動関係資料センター連絡協議会」（労働資料協）の活動にも協力している。2013年度総会・研修会は10月31日～11月1日に福島大学にて開催され、五十嵐専任研究員、鈴木副所長、金専任研究員が参加し、松川資料室見学会などが行われた。なお代表幹事が五十嵐専任研究員より鈴木副所長に交替した。

(3) 大原ネットワーク

2008年に発足した「大原ネットワーク」の活動は、以下のとおりである。

- ・6月1日、原所長が倉敷中央病院90周年記念シンポジウム「大原孫三郎の思いを伝える書籍たち」に参加・報告した。大原社研より『資本論』初版、『国富論』初版、森戸辰男の「ベルリンからの手紙」など資料約20点を提供。
- ・10月28日（月）、大原ネットワーク読書会（有隣会主催）に鈴木副所長が参加して、「大原社会問題研究所の歴史と現状」について報告した。
- ・11月30日（土）、「第2回大原孫三郎・総一郎研究会」（於：倉敷市立美術館）および記念式典に原所長と金子兼任研究員が参加し

た。金子兼任研究員は「大原孫三郎による飯場制度廃止の意義」の報告を行った。

7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティ一法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。13年度は3口合計33万5千円の寄付があった（2013年2月現在）。

8 人 事

2013年度末に退職予定の五十嵐仁専任研究員の後継人事をすすめた。7月末日に応募を締め切り、9月・10月に選考をおこなった。その結果、岩手大学准教授の藤原千沙氏が採用されることになった。藤原氏の専門は社会政策、社会保障、女性労働、社会階層研究である。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に務めた。

II 諸 活 動

1 研究活動

今年度は、社会党・総評史研究会、社会問題史研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会のほかに、子どもの労働と貧困研究プロジェクトなど5つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容

については、II-6-(11)以下を参照されたい。このほか、研究所の研究員や客員研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、レフェリー制度のもとで、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌として全国の社会・労働問題研究者をはじめ一般に広く誌面を提供し、この分野の研究の促進に貢献することである。

本年度は、第654号から第665号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「第25回国際労働問題シンポジウム」（4月号）、「社会運動としてのコモンズ」（5月号）、「社会的排除と子どもの貧困」（7月号）、「原発と社会運動／労働運動(1)(2)」（8月号、11月号）「大原社会問題研究所シンポジウム—ポスト震災を生き抜く」（9月・10月合併号）、「社会的企業の現代的意義」（12月号）、「産業報国会の研究に向けて」（2月号）、「震災復興の現状と課題—陸前高田の場合」（3月号）であった。

掲載した論文・研究ノートは29本、シンポジウム・講演記録3本、資料紹介2本、証言等調査報告8本、書評・紹介・読書ノート30本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2013年度の新規投稿数は25本で、2014年5月までに採択され雑誌に掲載・掲載決定した論文は9本である。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2013年度に第83集を刊行した。内容は、2012年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2012年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を持ったトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、13年版では「変貌する正社員の雇用と労働：雇用不安・低処遇・長時間労働の広がり」と「東日本大震災と公務労働：岩手県と山田町の事例を中心に」である。前者は、1990年代以降に生じた戦後日本の労働社会を対象に、統計データにもとづいて、正社員の雇用と労働の大きな変化を、非正社員の増加とその変化に関連させつつ解明している。後者は、2011年3月11日の東日本大震災に対する公務員の救援・救助活動の実態と課題について、大震災以前に国の主導のもとで実行されていた地方公共団体の職員数削減の問題とも関連させつつ、岩手県と山田町の事例を中心に紹介している。本文では、労働組合の震災や原発問題への対応、労働者派遣法改正、労働契約法改正、社会保障・税一体改革、国家公務員給与を減額する特別措置法などの社会・労働政策、これらの政策に対するナショナルセンターの対応等が叙述されている。

4 環境アーカイブズ

環境アーカイブズは、所蔵資料（①東京都多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（刊行物類）、②自然の権利運動資料、③葉害スモン（古賀資料）、④1970年代東京都公害問題対策資料、⑤倉澤七生寄贈文書）について、詳細目録を作成し、DB化した。活用度が高い資料に関しては、デジタル作業を行った。また映像資料であるNPO環境市民の視聴覚資料についても目録作成を行い、VHS等に保存された資料のデジタル化を行った。

また、詳細目録作成が終わった資料について公開審査を行い、①東日本大震災・福島原発関連資料、②東京都多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（ミニコミ類）、③葉害サリドマイド関連資料、④『Okios』等野生生物保存運動関連図書、⑤NPO環境市民の視聴覚資料、計3,602ファイルを新規公開した。その資料群の概要については、国際標準の目録記述に基づいてフォンドレベルで作成し、大原社会問題研究所・環境アーカイブズHPに掲載した。（<http://k-archives.ws.hosei.ac.jp/>）

以上の作業は、文部省科学研究費補助金（成果物公開促進課題）の支援を受けており、迅速に資料公開を行うことが可能となった。

5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』No.654～665（2013年4月号～14年3月号）各号1,000円（税込）。No.659/660は合併号で2,000円（税込）。
- (2) 『日本労働年鑑』第83集、旬報社、2013年6月、A5版473頁、15,750円（税込）。
- (3) ワーキング・ペーパー
・ No.50 『持続可能な地域における社会政策策

定に向けての事例研究Vol.2—繊維産業調査および公害認定患者等調査報告—』2013年4月。

・No.51『棚橋小虎日記（昭和十八年）』2014年1月。

(4) 大原社会問題研究所叢書 榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本評論社、2014年3月。

6 会合と研究会活動

(1) 研究員総会 2014年2月27日

嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年開催し、事業の概要等を説明して研究所の活動等についての意見交換を行った。会場：多摩キャンパス総合棟5階多目的ホール、参加者は約35名であった。

(2) 運営委員会 2013年度は、2013年4月17日、5月15日、6月19日、7月17日、9月18日、10月16日、11月20日、12月11日、2014年1月15日、2月26日、3月19日に開催された。

(3) 事務会議 毎月第4火曜日、10時30分から開催した。

(4) 専任・兼任研究員合同会議 毎月第4水曜日に開催した。

(5) 国際労働問題シンポジウム

第26回国際労働問題シンポジウム「高齢者雇用と社会的保護」を2013年10月8日に法政大学市ヶ谷キャンパス、ポアソナード・タワー、スカイホールにて、ILO駐日事務所と共催、日本ILO協議会後援で開催した。参加者は110人であった。講演内容は以下の通り。

・2013年のILO総会について（ILO駐日代表上岡恵子）

・新しい人口動態における雇用と社会的保護（ILOアジア太平洋地域総局雇用専門家 松

本真紀子）

・政府の立場から（厚生労働省大臣官房国際課国際労働機関第一係長 寺村健作）

・労働者の立場から（日本労働組合総連合会雇用法制対策局局長 城尾英紀）

・使用者の立場から（日本経済団体連合会国際協力本部 本部員 間利子晃一）

・人口高齢化と雇用、社会保障—日本の課題（法政大学経営学部教授 奥西好夫）

（司会 法政大学大原社会問題研究所教授 鈴木 玲）

なお、本シンポジウムの記録は、『大原社会問題研究所雑誌』667号（2014年5月号）に掲載された。

(6) 大原社研シンポジウム

大原社会問題研究所とサスティナビリティ研究教育機構環境アーカイブズの統合を記念して、「市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に—」を11月28日に法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナード・タワースカイホールにて、開催した。参加者は50人であった。講演内容は以下の通り。

・東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービス・コーナー資料の移管経緯と「市民活動資料・情報センターをつくる会」の活動（杉山 弘、市民活動資料・情報センターをつくる会運営委員）

・水俣学関連資料管理・活用の現状と課題（花田昌宣、熊本学園大学・水俣学研究センター、センター長）

・韓国の民主化運動資料の収集・管理体制構築の歩み—聖公会大学の民主資料館を中心に（チョ・ヒヨン、聖公会大学民主資料館館長、同大学社会学部教授）

・コメンテーター：高橋 実（国文学研究資料館名誉教授、日本アーカイブズ学会会

長), 金 慶南 (法政大学大原社会問題研究所准教授)

・司会: 鈴木 玲 (法政大学大原社会問題研究所教授)

(7) 国際会議” The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan” の開催。

大原社会問題研究所と国際社会学会労働運動研究委員会 (ISA RC44) の共催で標記の会議が2013年6月15~16日に法政大学市ヶ谷キャンパスで開催された。本国際会議には、アメリカ、カナダ、韓国、台湾、日本から研究者が参加し、日本・韓国・台湾の労働運動の現状、非正規労働者の運動、市民社会団体との連携の現状等について、「セミ・クローズド・セッション」形式で討議を行った。本会議で報告されたペーパーは、英文図書として刊行が検討されている。

プログラムは以下の通り。

June 15 (Sat)

Session 1

“Changing Cross-movement Coalitions between Labor Unions and Civil Society Organizations in South Korea.” Byoung-Hoon Lee, Chung-Ang University, South Korea

Commentator: Akira Suzuki, Hosei University, Japan

Session 2

“Ensuring the rights of Latin American workers: the role of community unions as effective actors of civil society in Japan.” Edson Urano, University of Tsukuba, Japan

Commentator: Byoung-Hoon Lee, Chung-Ang University, South Korea

Session 3

“Learning to organize: organizers and the organizing capacity in the new union movement in

Taiwan.” Yubin Chiu, National Pingtung University of Education, Taiwan

Commentator: Jennifer Jihye Chun, University of Toronto, Canada

Session 4

“Resistance up in the sky: Labor market fracture, social media, and new forms of labor protest in Korea.” Yoonkyung Lee, State University of New York, Binghamton University, the USA

Commentator: Mari Miura, Sophia University, Japan

Session 5

“Labour Militancy and Civil Society in South Korea.” Jennifer Jihye Chun, University of Toronto, Canada

Commentator: Mari Miura, Sophia University, Japan

June 16 (Sun)

Session 6

“Building Regional Network between Labor Union and Community in Korea.” Minjin Lee, Rikkyo University, Japan

Commentator: Yubin Chiu, National Pingtung University of Education, Taiwan

Session 7

“Why did 'Blue-Green Coalition' Succeed in the Case of Minamata? Analysis of the Struggle against Chisso in the Broad Context of Civil Society.” Akira Suzuki, Hosei University, Japan

Commentator: Yoonkyung Lee, State University of New York, Binghamton University, the USA

(8) 大原社研シネマ・フォーラム
研究所の紹介を兼ねたあいさつ

: 原 伸子所長

映画: ドキュメンタリー『隣る人』上映

監督とのトーク：刀川和也氏

日時：2013年5月8日17時～19時

会場：多摩キャンパス、エッグドーム5階
ホール

参加者：約80人

(9) 公開講演会

2014年2月27日 研究員総会記念講演

講演者：加藤哲郎氏（一橋大学名誉教授）

テーマ：『『国際歴史探偵』の20年

—世界の歴史資料館をめぐる—

会場：多摩キャンパス総合棟C会議室

参加者：約40人。

(10) 月例研究会

4月24日 榊田大和彦「第一次世界大戦後のドイツにおける社会民主主義系労働組合の『組織問題』」

5月22日 原 伸子『『家族の経済学』再考』

6月26日 立本紘之「1930年の日本共産党再建運動と『戦旗社』独立問題」

7月24日 大谷栄一「宗教と社会運動のあいだ—1930～50年代における妹尾義郎の思想と運動」

9月25日 李 相旭「日本帝国主義の朝鮮支配と墓地問題—1919年の墓地規則改定を中心に」

10月23日 金 慶南「盧・金 南北頂上会谈議事録の流出と韓国大統領記録管理の課題」

11月27日 榎 一江「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」

12月18日 橋本美由紀「無償労働の評価とジェンダー平等政策—内閣府による2011年データに基づく家事労働等の評価結果を受けて」

1月22日 鈴木 玲「新日本窒素労働組合と水俣病患者団体・支援団体との連携

関係の形成と展開」

(11) 研究会・研究プロジェクト

1) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木 玲、会員20人）

2013年度は、活動を休止した。

2) 社会問題史研究会（協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。代表者：榎一江、他会員5名）。2013年度より、資料の保存と利用を促進するため、復刻事業を本格化。

2013年度は、2012年度に採択された科学研究費補助金基盤研究（C）「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」を継続中で、桜林資料の仮目録を完成させ、デジタル化を進めた。

研究会としては、下記の通り、所蔵資料の整理に関する定期的な内部の打ち合わせ（3回）と『大原社会問題研究所雑誌』特集論文の検討会（1回）、他大学より研究者を招いての研究会（1回）を開催した。

・4月17日10時30分～研究打ち合わせ
テーマ：「電産中国関係資料」（ワーキングペーパーNo.49）について（報告：立本）

・7月31日（水）10時30分～研究打ち合わせ
テーマ：夏季休業期間中の資料整理方針について（報告：金子）

・8月22日 15時～研究会
報告者：杉田菜穂（同志社大学非常勤講師）
タイトル：「戦前日本における人口問題と社会政策」

・12月4日 14時～論文検討会
テーマ：特集「産業報国会研究の可能性」

- について（報告：柘田，金子）
- ・ 3月5日（11：00～12：30）
 テーマ：2014年度の資料整理について（報告：柘田，立本，金子，平山）
 論文としては、『大原社会問題研究所雑誌』（14年2月号）の特集として、「産業報国会研究の可能性」を発表した。執筆者は下記のとおりである。
 - ・ 榎 一江「産業報国会研究の可能性」
 - ・ 柘田大知彦「産業報国会とドイツ労働戦線の比較に関する準備的考察」
 - ・ 平山 勉「戦時経済史研究と産業報国会」
 - ・ 金子良事「工場委員会から産業報国会へ」
 復刻事業としては、平山元兼任研究員が担当した協調会関係資料（ワーキングペーパーNo.48）が、丸善株式会社より「協調会・企業調査資料集」（カラーDVD版，定価230,000円（税別））として発売された。
- 3) 社会党・総評史研究会（社会党・総評史についての資料収集・整理，聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁，会員13人）
- 4月7日 伊藤 茂「回顧 私と日本社会党」
 - 6月30日 園田原三「時代に生きた社会党と村山連立内閣」
 - 9月29日 前田哲夫「私がみてきた社会党の防衛政策」
 - 11月1日 富塚三夫「総評運動と社会党と私」
 - 1月26日 高見圭司「社会党青年部再考—NO！9条改憲・人権破壊』をもとに」
 - 3月23日 横山泰治「社会民主主義と労農派マルクス主義の狭間」
- 4) 労働運動の再活性化の国際比較研究会（2009年度発足，代表者：鈴木 玲，会員10人）

本研究会は，2012年10月にAkira Suzuki

(ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States* (Oxford: Peter Lang) を刊行し，成果が発表された。当初の目的が達成されたため，現在活動休止中である（13年度は，本研究会の活動に代わるものとして，国際会議” The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan” を6月に開催した）。

5) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会（代表者：金 慶南）

【研究会の目的】

環境アーカイブズ資料公開室は，日本における環境問題に特化した資料センターとして設置された。日本では，市民活動に関するアーカイブズの整理方法が確立していないことから，これまで十分な資料整理の成果を得られなかった。そのため，環境アーカイブズは市民活動資料・情報センターをつくる会から寄託されたミニコミ資料の整理の一環として，他の市民活動資料を所蔵する立教大学，大阪のおおぞら財団にも声をかけ，（1）情報共有と意見交換をおこないつつ，（2）国際的な理論と実践を学びながら，（3）市民活動アーカイブズの標準化と理論化を目指すことを目的として，2012年の7月より随時本研究会を開催することにした。

本研究会は，このように現場の話聞きながら，国際的な情報を共有することで，環境アーカイブズの作業を検証する場所としても位置づけられている。それと同時に，未だ確立していない，市民活動アーカイブズを整理するために必要な標準化と理論化に寄与する場所として，本研究会の積極的な

活用を企図している。

【2013年度研究会の実績】

第5回

日時：2013年6月7日(金)

場所：法政大学市ヶ谷校舎，ポアソナード
タワー5階507教室

報告者：林美帆（あおぞら財団）

題名：大気汚染公害裁判資料の整理と活用
～西淀川・公害と環境資料館（エコミ
ューズ）の取り組み～

第6回

日時：2013年9月18日(水)

場所：法政大学多摩校舎，大原社会問題研
究所会議室

報告者：栗原 敦（京都・島根ジフテリア
予防接種禍事件研究会・MMR（新3種
混合ワクチン）被害児を救済する会）

題名：強制予防接種の被害—行政資料等の
現況と課題—

報告者：橋本 陽（法政大学大原社会問題
研究所RA）

題名：「サリドマイド関連資料」の「分類」
について

第7回

日時：2014年1月24日(金)

場所：法政大学市ヶ谷校舎，ポアソナード
タワー5階507教室

報告者：金 慶南（法政大学准教授）

題名：「旧市民活動サービスコーナー」資
料群の概要と今後の課題

報告者：大町麻衣（環境アーカイブズ臨時
職員）

題名：ミニコミ資料類の整理実務

報告者：北川洋子（環境アーカイブズ臨時
職員）

題名：書籍類の整理実務

報告書：金 慶南・斎藤柳子（学習院大学，

アーカイブズ学専攻博士後期課程）

題名：レコード記録管理の現状と課題—薬
害資料を中心に

※第6回・第7回は薬害資料整理研究会と
の合同企画

6) 共同研究プロジェクト

①「子どもの労働と貧困」プロジェクト報告
（代表者：原伸子，会員10名）

【プロジェクトの課題】

本プロジェクトの目的は、1990年代以降、
顕著な社会問題となっている子どもの貧困
の背景とその多様な姿を明らかにすること
である。プロジェクトは二つの観点から研
究を進めた。一つは、80年代以降の福祉国
家の変容や90年代以降のグローバリゼーシ
ョンとの関係を問う。個人主義化と市場主
義化すなわち労働市場の規制緩和や労働移
動のグローバル化が、ジェンダー格差や子
どもの貧困，そしてその結果としての子ど
もの労働を引き起こしている。とくに子ど
もの貧困の多くが一人親の女性の世帯に集
中していることに注目する。もう一つは、
国際間における子どもの貧困の現れ方の差
異を、社会構造や制度・政策の違いとの関
連で明らかにすることである。

【本年度の活動】

本年度は、2012年度からの活動をまとめ、
2014年度大原社研叢書『現代社会と福祉・
労働・子どもの貧困』（仮）（大月書店）刊
行の準備のため、叢書目次の最終的な決定、
執筆者の確定などをおこなった。今年度開
催した研究会の報告者、報告テーマは以下
のとおりである。

第1回 2013年6月8日(土)午後1時半～5
時半，法政大学，80年館7階会議室

・新藤こずえ（立正大学）「青年期・成人期に
おける知的障害者の自立観—ライフコース

視点からの分析一」

- ・岩田美香（法政大学）「『非行少年』たちの家族関係と社会的排除」

第2回 2013年9月28日(土)午後2時～5時，法政大学，BT5階0505教室

- ・堀内光子（文京大学）「子どもの貧困・労働に関する国際的取り組みについて」

第3回 2014年1月25日(土)午後2時～5時，法政大学，BT12階1204教室

- ・船木恵子（武蔵大学）「大英帝国のチャイルド・ケア—Foundling Hospitalから児童移民まで」

第4回 2014年2月22日(土)午後2時～6時，法政大学，BT12階1204教室

- ・島中 亨（大原社研）「生活保護基準改定と子どものいる家庭の貧困線について」
- ・松尾純子（大原社研）「子どもの貧困と労働に関する一考察—丸岡秀子の経験と思索を通じて」

第5回 2014年3月15日(土)午後2時～5時，法政大学，BT19階D会議室

- ・新藤こずえ（立正大学）「障害のある若者と貧困—ライフコースの視点から—」

②「グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動」研究プロジェクト（代表者：岡野内正，会員12名）

【研究会の目的・課題】

全世界の個人を対象として，基本的な生活のために必要な所得を無条件に保証するというのが，グローバル・ベーシック・インカムの思想である。それは20世紀末にカナダの政治経済学者によって初めて体系的に提唱され，21世紀になってオランダに運動団体が現れた。その思想は，国際社会が抱える飢餓や貧困問題のみならず，階級，民族，ジェンダー，エコロジー，公共圏などの社会問題解決の可能性をもつ画期的な

思想であるが，世界的にみても，研究はほとんどない。本研究会は，その思想と運動の全体像をつかむことを目指す。第3年度は，以下の研究会を開催し，次年度以降の研究成果の刊行の準備を行った。

第1回（2013年7月13日）

岡野内正（法政大学社会学部教授）「開発政策における現金移転（Cash Transfer）革命とベーシック・インカム」，法政大学社会学部岡野内ゼミ・インド調査グループ「インドのベーシック・インカム実験村とSEWAを訪ねて」，鈴木 樹（法政大学社会学部）「ポグゲ著『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか』を超えて」

第2回（2013年11月26日）

長島伶央（法政大学講師）「アメリカ合衆国における先住民問題の文脈からみたアラスカ問題の課題」，岡野内正（法政大学社会学部教授）「ベーシック・インカム論の視点から注目されるアラスカ恒久基金（Alaska Permanent Fund）と先住民問題」，法政大学社会学部岡野内ゼミ・アラスカ調査グループ「恒久基金配当のあるアラスカを訪ねて」

第3回（2014年1月11日）

本田浩邦（獨協大学教授）「戦後アメリカの社会保障と普遍的所得保障」，雨宮身佳（法政大学大学院）「ナミビアにおけるベーシック・インカム実現運動の現状」

第4回（2014年1月25日）

藤田理雄（法政大学大学院経済学研究科）「オーストリア学派経済学の自由市場論からのベーシック・インカム論」，雨宮身佳（法政大学大学院社会学研究科）「ナミビアにおける土地問題」

第5回（2014年2月19日）

新潟大学共生経済研究所，およびNPO法人アジア・アフリカ研究所との共催の公開

研究会として、新潟大学にて開催。

遠藤公嗣（明治大学）「米国の新しい労働組織とネットワーク」、岡野内正（法政大学）「補助金改革，社会保護，ベーシック・インカム—貧困をめぐるグローバルな政策論争から見えるもの—」

③労働政策プロジェクト（代表者：相田利雄）

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、岡山県倉敷市および周辺市町村を主たる事例対象として、そこにおける経済・産業，労働・生活，医療・福祉，環境の諸問題を実態調査によって明らかにすることを目的とする。また，明らかになった事実に基づき，行政の政策，企業の経営，労働者や市民の運動に貢献する提言を行うことも目的である。

2. 2013年度の主な活動

(1) 研究会

月1回の研究会を市ヶ谷キャンパスにおいて実施し，調査計画の策定，調査結果の集約，文献・資料調査の集約，意見交換などを行った。

(2) ヒアリング調査

岡山県倉敷市や周辺市町村において，ヒアリング調査を行った。2013年度調査では，繊維関連の中小零細企業，外国人技能研修生受入機関，繊維関連の業界団体，岡山空港，倉敷医療生協労働組合，岡山県地域労働組合，倉敷ホットスペース，公害被害者（患者），水島地域環境再生財団，コンビナート関連の大企業，岡山県産業振興課，倉敷市商工課などである。これらの調査によって，上記の目的に沿った実態を把握することができた。

(3) 文献・資料調査

関連する分野の文献や資料を購読し，それらを先行研究として整理・集約し，気

なる点についてメンバー内で情報を共有した。とくに，2012年度に大阪経済大学付属中小企業・経営研究所からお借りした資料は全国の産業政策や労働政策について集約した資料であり，ここから岡山県や倉敷市に関わる資料を抽出した。なお，この資料は本来であれば非公開の資料であることや作業に時間を要するため，現在も進行している。

(4) ワーキング・ペーパーによる報告

2013年度の初めに一時点の報告としてワーキング・ペーパーを大原社会問題研究所から発行した。

3. 今後の方向性

これらの研究に関わる費用は，大原社会問題研究所のほかに一部においては文部科学省の科研費を活用している。科研費は2011年度～2013年度の資金であり，2013年度において終了となる。今後は，これらの調査結果をまとめて論文等で公表することが求められる。それに関していえば，大原社会問題研究所から叢書が出版される予定である。現在，そのための執筆準備を各メンバーが行っている。

④「環境政策史の学際的研究」プロジェクト（代表者：西澤栄一郎）

・概要

様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。

・2013年度の活動内容

2013年度は法政大学市ヶ谷キャンパス等で研究会を4回開くとともに，環境経済・政策学会で企画セッションを開催し，環境政策史の学際的研究を進めた。

・研究会

2013年4月20日

辻 信一（横浜国立大学）「欧州統合運動の展開と欧州経済共同体の成立経緯」

伊藤 康（千葉商科大学）「高度成長期における電力会社の低硫黄化対策」

2013年7月20日

佐藤圭一（一橋大学大学院）「日本の温暖化政策ネットワークの構造」波多野英治（横浜国立大学）「欧州における水法政策の発展経緯と国際法原則への影響」

2013年9月6日・7日

小堀 聡（名古屋大学）「日本のエネルギー革命：1920-1960」伊藤 康（千葉商科大学）「日本のエネルギー政策と環境政策」田村哲樹（名古屋大学）「熟議民主主義の基本問題」中澤高師（静岡大学）「東京都23区における自区内処理政策の歴史の変遷」藤原文哉（横浜国立大学大学院）「反環境保護運動：アメリカ環境政治のもうひとつの視点」

2013年12月7日

及川敬貴（横浜国立大学）「自然資源利用法の「環境法化」に関する一考察」辰巳智行（一橋大学大学院）「鳥獣政策の歴史の変遷」

・学会

2013年9月21日

環境経済・政策学会（神戸大学）企画セッション「環境政策史：原子力と資源開発をめぐる政策史」

・主要論文

Susumu Kitagawa, "Vision and Significance in Environmental Policy History," in Ts'ui-jung Liu(ed.), *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary Perspectives*, Routledge, 2014, pp. 64-90.

Yasushi Ito, "Signaling effects of carbon tax in Sweden: an empirical analysis using a state space model," *Market Based Instruments: National Experiences in Environmental Sustainability*, Edward Elgar, 2013, pp. 63-73.

⑤「公契約研究会」プロジェクト（代表者：藤本 茂，会員12名）

【プロジェクトの概要】

「公契約の研究—公契約規整（規制）条例（法）の労働条件規制に果たす役割—」と題して研究会活動を実施した。プロジェクトの趣旨は以下の通り。

昨今、行政サービス外注化に伴う民間によるサービス提供が多く実施されるようになった。それにともない当該サービスに従事する労働者の雇用不安・労働条件悪化や公共事業に働く労働者の労働条件の悪化が問題となっている。これらに対処するため一部地方自治体で公契約を用いた雇用安定や労働条件確保の動きが条例等の制定という形でみられる。

こうした動きは公契約規整とりわけ違反への責任追及のあり方など行政法上問題となるが、本プロジェクトは主に労働法の視点からアプローチをする。すなわち、公契約締結に際して業者に、最低賃金を超える生活賃金の保証、生活できる労働条件の確保や雇用平等などの政策の実施を求めるとか、業者が替っても従前の労働者の継続雇用を求める（雇用安定策）等を検討課題とする。

こうした検討課題は、法解釈論よりも法政策論である。すなわち、公契約が労働保護法領域の法政策実現にどの程度有効かにある。この点から、諸外国の例が参考になる。たとえば、アメリカではニューディー

ル期のデブリス・ベーコン法や最近のリビングウェッジ運動、雇用差別解消措置を政府契約で業者に求めた大統領命令などである。フランスやドイツ、イギリス、EU法令も対象とする。

【2013年度の活動内容】

上記プロジェクトの概要に沿って、また、メンバーの関心事項を明確にする目的も含めて、研究会を開催し報告・議論をした。申請時に取組む課題として挙げた聞き取り調査は諸般の事情により実施できなかった。

・研究会開催

第1回 2013年4月27日

「公共契約の労働法分野における現代的意義」(基調報告) 沼田雅之氏

*生活賃金を中心に、わが国の条例による動向とアメリカの動向を報告。今なぜ公契約か。

第2回 2013年6月15日

「公契約概念について」西田幸介氏(非メンバー、法学部教授)

*行政法からの公契約概念、労働条件に関する条例制定権および規制システムの検討。

第3回 2013年7月27日

「アメリカの政府契約の概要」永野秀雄氏

*連邦政府契約の概要。連邦政府「調達」を通じての社会経済プログラムの推進状況。

第4回 2013年10月12日

「米国雇用平等政策と公契約」藤本 茂氏

*連邦政府契約を通じた雇用平等政策推進の歴史と現在

第5回 2013年12月7日

「公契約と社会保障法」大原利夫氏

*わが国社会保障法からみた公契約について児童福祉、公的医療保険(指定医療機

関)、障がい者雇用および就労支援を取り上げて紹介・検討。

・文献目録作成

わが国山本圭子氏、アメリカ永野秀雄氏、フランス水野圭子氏

7 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

①2013年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	587	256	843
受贈	272	16	288
計	859	272	1,131
総数	133,545	51,277	184,822

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	55	63	118
受贈	1,305	77	1,382
計	1,360	140	1,500
総数	11,577	1,055	12,632

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	12	0	12
受贈	222	1	223
計	234	1	235
総数	4,205	277	4,482

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

②コレクション等の受贈

2013.4.12 平井陽一氏より全金大阪調査テープ(17本)を受贈

2013.7.23 宮本徹氏より米騒動関係資料(ダンボール3箱)を受贈

- 2013.4.26 全日農より関係資料（ダンボール6箱）を受贈
- 2013.10.7 白仁成昭氏（寄贈者：近藤千浪氏）より堺利彦関係資料（ダンボール9箱，封筒一袋，7月にすでにアルバム一冊（「大逆帳」）寄贈あり）
- 2013.10.29 田沼祥子氏より田沼肇旧蔵資料（ダンボール3箱）を受贈
- 2013.12.10 法政大学出版局より「宇野会」録音テープ（ダンボール箱1箱）を受贈
- 2014.2.12 大澤広嗣氏より国際政経学会資料（ダンボール1箱）を受贈
- ③来館サービス
開館日数 271日
閲覧者数 264名（うち学外者219名）
館外貸出冊数 307冊
複写サービス（学内 66件6,362枚，学外 201件19,709枚）
- ④非来館サービス
複写サービス 36件1,878枚
学内相互協力（図書館，研究所等）4件9冊
- ⑤所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供34件108点（ポスター，写真・ビラ，教科書，資料集，新聞，書籍，DVDなど）
- ⑥テレビ番組等マスコミへの資料提供
5月 TBS「報道特集」表現の自由～21条
7月 東海テレビ「スーパーニュース」普通選挙を実現させた郷土の偉人～加藤高明
7月 読売テレビ「ウエークアップ！プラス」
- ⑦展示会等への資料提供・特別貸出4件，38点
1月 国立歴史民俗博物館平成25年度企画展示「歴史にみる震災」（ポスター1点）
6月 倉敷中央病院90周年への資料提供
- （『資本論』初版，『国富論』初版，ポスター等20点）
7月～8月 岡山大学資源植物科学研究所（大原農研）100周年記念展示への資料提供（書籍，ポスター等15点）
12月 兵庫県立美術館（柳瀬正夢のポスター2点）
- ⑧利用ガイダンス・授業との連携・協力
4月25日 原所長ゼミ 20名
6月18日 大井浩一先生「取材実習」約20名
9月30日 西来路秀彦先生「図書館概論」10名
- ⑨見学来所
6月12日 権田速雄氏（資料寄贈者）
6月28日 大崎正治氏・元国学院大学教授（資料寄贈者）
9月5日 森田氏
10月19日 首都圏父母懇談会，約20名×3回
1月9日 林 榮一氏ほか11名
1月21日 小林久公氏（強制動員真相究明ネットワーク）環境アーカイブズ見学
1月22日 近藤ゆり子氏（徳山ダム建設中止を求める会）ほか2名
環境アーカイブズ見学
2月28日 何 明修氏（台湾大学社会学教授）
- ⑩資料の保存・劣化対策
所蔵資料の保存・劣化対策として，利用との調整を図りながら，資料の状況に応じた修復，脱酸，媒体変換をすすめている。
本年度は，劣化した新聞類（含紙出力），閲覧希望の多い書籍等のデジタル化を行った。

8 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは107万件を超えた。

2013年度には、鈴木茂三郎文庫の和書、社会・労働関係と書1,435件をデータベースに統合した

また、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開などを引き続き行っている。

1988年より運用している社会・労働関係データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文2,729件、和書4,612件、洋書323件であり、検索可能な総データ数は、論文209,915件、和書133,545件、洋書51,277件に達した。

9 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon（アメリカ・ハーバード大学教授）2013年4月1日～2014年3月31日

②大原社会問題研究所は、IALHI（労働史研究機関国際協会International Association of Labour History Institution）に所属する、わが国で唯一の機関として活動を行っている。

③海外の研究機関の訪問

2013年11月29日に、聖公会大学民主化運動資料館のチョ・ヒョン氏が来所、大原

社会問題研究所および環境アーカイブズを見学。

④海外の史料館に資料提供

韓国の民主化運動記念事業会に、1965年日韓会談反対運動関連資料104点を提供した。

※民主化運動記念事業会は『사료총집 한일협정반대운동』（訳：資料総集韓日協定反対運動）全6冊、韓国・日本・アメリカの関連資料を刊行し、当研究所に寄贈した。

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。本年度は、10月31日～11月1日に福島大学および福島県立図書館において、2013年度総会・研修会を開催した（五十嵐 仁、鈴木 玲、金 慶南が出席）。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

10 外部資金・寄付

(1) 外部資金

文部省科学研究費助成では、2012年度より「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニ

オニズムの歴史的研究」(代表：鈴木 玲専任研究員，総額160万円，13年度は90万円)，「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」(代表：榎 一江専任研究員，総額350万円，13年度は80万円)を獲得した。文科省データベース科研費では，「環境アーカイブズ資料のデータベース作成」(代表：金 慶南専任研究員，総額130万円)を獲得した。厚生労働省科学研究助成では「被害資料の整理・保存・活用に関する研究」(代表：金 慶南専任研究員，総額500万円)を獲得した。(指定課題)

また，大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として，2013年度は3件33万5千円の募金があった。

今年度は，6月に開催した国際会議や，各種資料補助，プロジェクト研究費補助に充てた。

具体的な使途の費目は以下のとおりである。

教研一般旅費	515,425円
教研諸車費	3,680円
教研手数料報酬	1,468,180円
教研会合費	52,725円
教研雑費(外国送金費用)	22,500円

11 研究員人事

(1) 専任研究員

新任 金 慶南 准教授
2013年4月1日付

退任 五十嵐 仁 教授
2014年3月31日付

(2) 兼担研究員

新任 慎 蒼宇(社会学部准教授)
2013年4月1日付

新任 西澤栄一郎(経済学部教授)
2013年4月1日付

新任 藤本 茂(法学部教授)
2013年4月1日付

退任 大山 博(現代福祉学部教授)
2014年3月31日付

退任 吉村 真子(社会学部教授)
2014年3月31日付

(3) 兼任研究員

退任 栢田大知彦 2014年3月31日付

(4) 客員研究員

アンドリュー・ゴードン
2013年4月1日～2014年3月31日

大島 隆代
2013年4月1日～2014年3月31日

大谷 栄一
2013年4月1日～2014年3月31日

大友 優子
2013年4月1日～2014年3月31日

眞田 康弘
2013年4月1日～2014年3月31日

宮島 喬
2013年4月1日～2014年3月31日

(5) 研究補助員(RA)

新任 渋谷 淳一 2013年4月1日付

新任 高江洲昌哉 2013年4月1日付

新任 西田 善行 2013年4月1日付

新任 橋本 陽 2013年4月1日付

新任 深谷 直弘 2013年4月1日付

新任 牧野 波 2013年4月1日付

(6) 嘱託研究員

新任 荒井 容子 2013年4月1日付

新任	金子 征史	2013年4月1日付	今泉裕美子	内山 哲朗	梅澤 昇平
新任	平林 祐子	2013年4月1日付	梅田 俊英	江頭 説子	大島 隆代
新任	蘭田 碩哉	2013年7月1日付	大谷禎之介	大平 佳男	岡田 一郎
新任	雨宮 昭一	2013年8月1日付	岡野内 正	岡本 英男	音無 通宏
(7) 研究スタッフ一覧 (2014年3月末現在)			金子 征史	亀田 利光	川上 忠雄
所長	原 伸子		川口 智彦	木下 真志	金 鎔基
副所長	鈴木 玲		木村 英昭	小磯 明	小関 隆志
名誉研究員	相田 利雄	二村 一夫	後藤 浩子	小林 直毅	小林 良暢
	早川征一郎	嶺 学	是枝 洋	佐伯 哲朗	佐方 信一
専任研究員	五十嵐 仁	榎 一江	坂本 博	篠田 徹	篠原 祐美
	金 慶南	鈴木 玲	下夷 美幸	白井 邦彦	杉村 宏
兼任研究員	大山 博	慎 蒼宇	鈴木 宗徳	須藤 春夫	芹澤 寿良
	長原 豊	西澤栄一郎	蘭田 碩哉	祖父江利衛	高須 裕彦
	仁平 典宏	原 伸子	高橋 彦博	田中 紘一	田中千香子
	藤本 茂	吉村 真子	田中 義久	鄭 章淵	手島 繁一
兼任研究員	兼子 論	金子 良事	中川 功	中澤 秀一	中筋 直哉
	立本 紘之	橋本美由紀	永田 瞬	中西 洋	中根 康裕
	畠中 亨	栢田大知彦	長峰登記夫	南雲 和夫	根岸 秀世
	松尾 純子	李 相旭	野村 一夫	浜村 彰	兵頭 淳史
客員研究員	アンドリュー・ゴードン		平井 陽一	平澤 純子	平田 哲男
	大島 隆代	大谷 栄一	平塚 真樹	平林 祐子	平山 勉
	大友 優子	眞田 康弘	船橋 晴俊	堀内 光子	前原 直子
	宮島 喬		牧野 英二	町田 隆夫	松波 淳
研究補助員 (RA)			宮内 良樹	道場 親信	三宅 明正
	渋谷 淳一	高江洲昌哉	宮村 重徳	村串仁三郎	森 隆男
	橋本 陽	深谷 直弘	森 廣正	山縣 宏寿	山口 道宏
嘱託研究員 (101名)			山田 雅穂	山本 馨	山本 健兒
	秋田 成就	浅見 和彦	横関 至	横田 伸子	吉田 健二
	雨宮 昭一	荒井 容子	吉田 茂	米谷 匡史	廉東 浩
	石栗 伸郎	石坂 悦男	若杉 隆志	渡辺 悦治	
	伊藤 周平	犬丸 義一			以上
		天岡 秀雄			
		池本美和子			
		板橋 亮平			
		岩切 道雄			